

[1] アフガニスタン

1. アフガニスタンの概要と開発課題

(1) 概要

2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、国際社会は、アフガニスタンが二度とテロリストの温床となることなく、秩序ある安定的な国となることの重要性を確信した。

政治的な和平プロセスとしては、2001年12月、暫定政権の樹立と民主選挙による正統政権の樹立までのプロセスを描いた「ボン合意」が締結され、以後ボン・プロセスと言われるアフガニスタン和平定着へ向けた政治過程が開始された。また、政治プロセスの進展には復興が不可欠であるとの認識から、2002年1月、アフガニスタン復興支援東京会議が開催され、国際社会はアフガニスタンに対し総額45億ドル以上の支援を約束し、我が国も2年半の間に5億ドルの支援を表明した。

その後、2004年の10月の大統領選挙という政治プロセス履行の正念場に向けて国際社会がアフガニスタン支援の重要性を再確認するために、2004年4月にベルリンにおいてアフガニスタンに関する国際会議が開催された。この会議は、2001年12月にボン会議を主催したドイツと、2002年1月に東京会議を主催した我が国により共同で開催され、アフガニスタンの政治プロセスの進展と復興支援とが「車の両輪」であることを全世界に強く印象づけた。この会議においては、3年間で82億ドル以上の支援の約束がなされ、我が国も2年間で約4億ドルの支援を表明した。

2004年10月には、ボン・プロセスで提示された正統政府の民主的選挙による選出のための選挙が成功裏に終了し、カルザイ大統領がアフガニスタン国民の信託を受け、本格的な国づくりを進める運びとなった。また、政治プロセスの締めくくりとなるアフガニスタン国会下院・県選挙は2005年9月に無事に実施され、12月には国会が開会された。

さらに、政治プロセスが完了し、新たな国づくりの段階を迎えたアフガニスタンへの取組として、我が国をはじめとする国際ドナーが、今後のアフガニスタン支援につき協議するための国際会議（於：ロンドン）が2006年1月に開催される予定である。

(2) 国家開発戦略（NDS：National Development Strategy）

アフガニスタン政府は、今後5年間の国家開発の指針を示すため、現在、2005年末を目処に国家開発戦略（NDS）の策定を進めている。NDSでは、①「ガバナンス」、②「経済・社会開発」、③「治安・法の支配」という3分野が重点分野となっており、①の下に「グッドガバナンス・和解」「人権」、②の下に「インフラ」「農業と地方開発」「人的資本」「社会保護」「経済管理・民間部門開発」、③の下に「治安・法の支配」という副題が設けられている他、横断的課題として「麻薬対策」「地域協力」「ジェンダー」という3つの課題が設けられている。右について1月に開催予定の上記国際会議で協議されることとなる。

アフガニスタン

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		—	17.7
出生時の平均余命 (年)		—	42
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率		—	—
経 常 収 支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (アフガニー)		—	—
財 政 収 支 (アフガニー)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		—	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		—	—
債務残高/輸出比 (%)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,533.0	130.8
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		652	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖 沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	7,135.3
	対日輸入 (百万円)	114.9
	対日収支 (百万円)	7,020.4
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
アフガニスタンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		110
日本に在留するアフガニスタン人数 (人) (2004年12月31日現在)		475

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net, %)	—	27
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	52 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	167
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	292
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	1,000 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. アフガニスタンに対するODAの考え方

(1) アフガニスタンに対するODAの意義

アフガニスタンは、テロとの闘いの最前線である。その他に平和と安定を実現することは、テロと闘う国際社会全体の安全に関わる問題であり、我が国自身の安全と繁栄にも直接影響する重要課題である。

また、アフガニスタンのような紛争終結後の国の平和と安定及び国づくりに積極的に貢献していくことは、ODA大綱の基本方針である「人間の安全保障」並びに重要課題の一つである「平和の構築」の実現という観点からも意義が大きい。

(2) アフガニスタンに対するODAの基本方針

我が国は、「平和の定着」構想の下、これまで和平プロセス支援、治安改革支援、復興・復旧支援の3分野に重点を置いて支援を実施し、アフガニスタンの平和と安定に多大な貢献を果たしてきた。2001年12月のボン合意以降、3年半にわたる我が国を含めた国際社会の支援の結果、政治プロセスは、2004年10月の大統領選挙成功、及び本年9月の議会選挙の終了をもって完了する見込みである。また、我が国が主導的立場で支援してきたDDR（Disarmament, Demobilization, Reintegration：正規兵の武装解除・動員解除・社会復帰）については、DD部分が、2005年7月に無事終了したことを受け、今後はDDをすませた元兵士の社会復帰（「R」）支援を06年6月まで継続し、DDRは終了する予定。

復興プロセスについては、アフガニスタン政府の努力と、国際ドナーの支援により、アフガニスタンは、緊急人道支援を主に要する段階から復旧・復興支援の段階を経て、本格的な開発支援の段階に移行しつつある。その一方で、極度の貧困（2005年1月の「人間開発指標（UNDP作成）」では177か国中173位）、麻薬栽培、治安等、持続的な開発を左右する大きな課題を抱えている。また、2005年7月に正規兵へのDDが終了したが、アフガニスタンにはDDRの対象とならない非合法武装集団が数多く残存しており、これら非合法武装集団の解体（DIAG：Disbandment of Illegal Armed Groups）が急務の問題として浮上している。これらの問題の解決なくしては、アフガニスタンの平和と安定、及び、持続的な経済発展は望めず、アフガニスタン政府自身の努力に対する国際社会の取組が求められている。

このような問題解決へのアフガニスタン政府の取組を支援するためには、アフガニスタンの主要基盤産業であり、最大の雇用を抱える農業の活性化が極めて重要であるとの認識から、我が国としては、今後、アフガニスタン支援の柱として、農業分野中心の地方総合開発支援を実施していく方針である。かかる分野の重要性に

アフガニスタン

については、本年4月に実施されたアフガニスタン開発フォーラムにおいても、カルザイ大統領より表明されており、本年末に完成予定のNDSにも明記される予定である。

(3) 重点分野（これまでの実績）

(イ) 和平プロセス支援

メディア支援、行政能力強化支援、選挙プロセス支援、暫定・移行政権への行政経費支援等

(ロ) 治安支援

武装解除、動員解除、社会復帰（DDR）、地雷対策支援、警察機材・病院への支援、麻薬対策支援

(ハ) 復興・復旧支援

幹線道路・二次道路の整備、保健医療分野への支援、難民・国内避難民の再定住支援（緒方イニシアティブ）、インフラ整備、教育、農業・灌漑支援等

3. アフガニスタンに対する2004年度ODA実績

(1) 概要

2004年度のアフガニスタンに対する無償資金協力は85.76億円（交換公文ベース）、技術協力は、20.66億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年までの援助実績は、円借款は、7.20億円、無償資金協力は736.14億円（以上交換公文ベース）、技術協力は90.63億円（JICA実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

学校建設計画、選挙実施計画、カブール国際空港ターミナル建設計画、DDR支援等を実施。そのほか、多数の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施。

(3) 技術協力

保健医療、教育、女性支援、農業、除隊兵士の職業訓練等の多岐に渡る分野に対し専門家の派遣及び技術協力プロジェクトを実施した。

4. アフガニスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

2001年12月のボン会議以降、翌年のアフガニスタン復興支援国際会議（東京会議）等、一連の会議において、国際社会はアフガニスタンの健全な復興のために、議論をしてきている。また、主要ドナー各国は、それぞれが一つの治安改革分野のリード国（米が国軍再建、英が麻薬対策、伊が司法分野、独が警察、そして我が国がDDR）として、アフガニスタン政府と協議を行っている。

5. 留意点

(1) 援助効果向上の促進

アフガニスタンの平和と安定、そして持続的な発展を促すことが、同地域のみならず国際社会の安定に資することはこれまで述べた通りであるが、そのためには膨大な援助需要に対応していく必要があり、限られた資金の中で、今後、更なる援助効果促進のための努力が不可欠となっている。

(イ) 治安分野への貢献

治安の安定と復興開発は、同国の平和と安定にとり両輪の働きをしており、いずれかが抜け落ちれば、同国の平和と安定は望めず、治安問題こそが援助効果向上の最大のネックとなっている。このため、治安分野への貢献は重要であり、DDRのリード国として、またDIAGのフォーカルポイントとして、除隊兵士の社会復帰、武器の回収、法秩序の回復のために積極的な貢献を継続する。

(ロ) アフガニスタン側の援助受入態勢の強化

同国政府は、いまだ援助受入態勢および案件形成能力は極めて脆弱と言わざるを得ない。このため、我が国としては、各省への専門家派遣やキャパシティビルディング支援を通じて、同政府の能力向上に努めるとともに、かかる人材等を有効に活用し、同国政府との連携を深め、その開発戦略に沿った支援を行っていく。

(ハ) 各国・国連機関、非政府組織（NGO：Non Governmental Organization）との連携

援助効果向上のためには、ドナー国、国連機関およびNGOとの連携を強化していく必要がある。また、二国間援助のスキームのみならず、国連や国際機関への拠出やNGOへの拠出を積極的に活用していく考えである。

(2) 安全対策の徹底

9・11以降、3年が経過し同国の平和と安定に向けたプロセスは徐々に進行しているが、未だ治安状況は良好といえる段階にはない。他方、我が国は、アフガニスタンの平和の構築への積極的貢献を決意し、同国へ多額の支援を行っており、多くの邦人援助関係者が厳しい環境の中、援助活動を行っている。我が国としては、邦人援助関係者の安全対策には細心の注意を払い、最大限の安全対策を講じつつ、同国への積極的な支援を行っている。

(3) 広報の強化

同国のマスコミの未発達など広報を行う上での障害が多く、また、上述の治安問題等もあるが、我が国のアフガン支援のビジビリティを向上させるためにも、我が国のアフガニスタン復興支援に関する広報の強化に努める。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	7.92	－
2001年	－	25.06	0.41 (0.40)
2002年	－	317.73	20.29 (20.17)
2003年	－	236.69	27.08 (26.45)
2004年	－	85.76	20.66
累 計	7.20	736.14	90.63

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対アフガニスタン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	0.18	0.03	0.21
2001年	－	0.55	0.03	0.58
2002年	－	24.12	7.58	31.70
2003年	－	107.09	27.33	134.42
2004年	－	152.32	20.21	172.52
累 計	-0.17	306.29	64.65	370.76

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アフガニスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対アフガニスタン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 32.1	ドイツ 16.5	スウェーデン 10.3	オランダ 9.4	カナダ 8.7	0.1	104.1
2000年	英国 12.7	ノルウェー 12.6	スウェーデン 11.5	ドイツ 10.6	オランダ 10.2	0.2	87.5
2001年	オランダ 72.0	ドイツ 44.1	ノルウェー 39.7	英国 35.4	イタリア 22.1	0.6	322.9
2002年	米国 367.6	英国 130.8	ドイツ 92.6	オランダ 88.3	ノルウェー 60.9	31.7	985.9
2003年	米国 485.8	日本 134.4	英国 98.6	ドイツ 82.1	オランダ 77.4	134.4	1,199.7

出典）OECD/DAC

アフガニスタン

表－7 国際機関の対アフガニスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 14.7	UNDP 10.8	UNICEF 5.8	UNTA 3.8	WFP 2.4	0.8	38.3
2000年	CEC 17.7	UNICEF 8.8	WFP 6.7	UNHCR 5.8	UNDP 4.8	8.9	52.7
2001年	CEC 45.8	UNICEF 9.0	WFP 6.7	UNHCR 6.4	UNDP 3.9	8.1	79.9
2002年	CEC 143.7	ADB 86.5	UNICEF 9.2	UNDP 9.0 UNFPA 9.0	—	17.7	275.1
2003年	CEC 208.0	ADB 55.4	UNICEF 14.5	IDA 9.8	UNFPA 6.0	11.4	305.1

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	7.20億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	62.98億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	22.96億円 研修員受入 461人 専門家派遣 121人 調査団派遣 93人 機材供与 527.04百万円
2000年	な し	7.92億円 食糧援助 (WFP経由) (5.38) 緊急無償 (難民等救済) (1.95) 草の根無償 (10件) (0.59)	な し
2001年	な し	25.06億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (6.67) 緊急無償 (車両提供) (1.09) 緊急無償 (難民支援) (16.07) 緊急無償 (難民支援) (AMDA、JIF経由) (0.98) 草の根無償 (3件) (0.25)	0.41億円 (0.40億円) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 12人 (12人) 留学生受入 3人

年度	円	借	款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年			な し	317.73億円	20.29億円 (20.17億円)
			カブール・テレビ放送局機材整備計画	(23.48)	研修員受入 86人 (83人)
			カブール市公共輸送力復旧計画	(22.30)	専門家派遣 39人 (38人)
			小児感染症予防計画 (UNICEF経由)	(6.00)	調査団派遣 278人 (278人)
			警察機材整備計画	(2.89)	機材供与 48.41百万円 (48.41百万円)
			ノン・プロジェクト無償	(60.00)	留学生受入 2人
			平和のためのパートナーシップ計画 (UNDP経由)	(41.65)	
			対アフガニスタン地雷除去機開発研究計画	(0.72)	
			緊急無償 (地震災害)	(0.49)	
			緊急無償 (緊急ロヤ・ジェルガ)	(3.29)	
			緊急無償 (REAP)	(3.66)	
			緊急無償 (ARTF)	(3.05)	
			緊急無償 (母子保健)	(4.26)	
			緊急無償 (緒方イニシアティブ・フェーズ1)	(32.65)	
			緊急無償 (道路再建)	(7.73)	
			緊急無償 (緒方イニシアティブ・フェーズ2)	(50.26)	
			緊急無償 (緒方イニシアティブ・フェーズ3)	(26.66)	
			緊急無償 (憲法制定ロヤ・ジェルガ)	(0.92)	
			病院用ベッド・車椅子等寄贈計画	(0.05)	
			トラウマ・PTSDに苦しむ戦災孤児支援プロジェクト	(0.10)	
			カブールにおける女子学生・女性教員の制服作成技術指導及び支給プロジェクト	(0.10)	
			カブール市冬季緊急医療事業	(0.10)	
			カブール県学校再建事業	(0.47)	
			ヘラート州ゴルラン郡住民に対する保健医療改善プロジェクト	(0.19)	
			バルフ大学医学部支援事業	(0.08)	
			バルフ州チャールボラック村診療所支援事業	(0.09)	
			戦災孤児のトラウマ・PTSD治療のための現地人材育成プロジェクト	(0.09)	
			リーシュマニア・マラリア撲滅プロジェクト	(0.09)	
			アフガニスタン教育大学に対するスポーツ器材供与	(0.04)	
			食糧援助 (WFP経由)	(23.63)	
			草の根無償 (36件)	(2.69)	

アフガニスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	な し	236.69億円	27.08億円 (26.45億円)
		カブール・テレビ放送施設整備計画	研修員受入 140人 (130人)
		(7.94)	専門家派遣 62人 (60人)
		カブール国際空港機材整備計画 (3.41)	調査団派遣 264人 (264人)
		カブール市大学機材整備計画 (4.16)	機材供与 46.95百万円 (46.95百万円)
		小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.40)	留学生受入 10人
		道路セクタープログラム (カンダハル・カブール間幹線道路整備計画) (30.00)	
		道路セクタープログラム (カンダハル・ヘラート間幹線道路整備計画) (84.00)	
		道路セクタープログラム (カンダハル及びカンダハル近郊道路整備・建設計画) (18.00)	
		アフガニスタン新生計画に対する支援計画 (平和構築：UNDP経由) (30.00)	
		地雷除去活動支援機材開発研究計画 (6.46)	
		緊急無償 (アフガン帰還民に対する緊急支援及び仮設住宅建設計画) (5.02)	
		緊急無償 (アフガニスタンのカンダハル・ヘラート間幹線道路地雷除去支援計画) (6.27)	
		緊急無償 (「選挙人登録計画」の支援) (10.00)	
		緊急無償 (「緒方イニシアティブ・フェーズ4」) (10.59)	
		緊急無償 (「カンダハル警察支援計画」の支援) (1.12)	
		アフガニスタン柔道連盟に対する柔道器材供与 (0.09)	
		バルフ州アハマトバード村診療所支援事業 (0.17)	
		サリプル県水供給施設建設事業 (0.44)	
		カブール州第六区における女性自立支援事業 (0.18)	
		ホカム・イ・シャヒード校学校修復事業 (0.09)	
		草の根・人間の安全保障無償 (144件) (13.35)	
2004年	な し	85.76億円	20.66億円
		学校建設計画 (1/2) (6.77)	研修員受入 165人
		カブール国際空港ターミナル建設計画 (詳細設計) (0.87)	専門家派遣 64人
		平和構築：アフガニスタン新生計画 (UNDP経由) (30.00)	調査団派遣 177人
		セクター・プログラム無償資金協力 (12.00)	機材供与 138.32百万円
		緊急無償 (アフガニスタン選挙実施計画 (UNDP経由)) (9.68)	
		緊急無償 (マザリ・シャリフ警察支援計画) (1.09)	
		日本NGO支援無償 (5件) (1.02)	
		草の根・人間の安全保障無償 (228件) (24.33)	

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	7.20億円	736.14億円	90.63億円 研修員受入 815人 専門家派遣 286人 調査団派遣 824人 機材供与 760.71百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ノンフォーマル教育強化	04. 3～07. 3
アフガニスタン国カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画	04. 6～09. 6
リプロダクティブ・ヘルスプロジェクト	04. 9～09. 9
結核対策プロジェクト	04. 9～09. 9
女性の経済的エンパワメント支援	05. 2～08. 2
医学教育プロジェクト	05. 2～08. 2
除隊兵士の社会復帰のための基礎訓練プロジェクト	05. 3～06. 6

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
カブール市緊急復興支援調査（教育、保健・医療、放送）
カンダハル市緊急復興支援調査
カンダハル市近郊農業緊急復興支援調査
カブール市給水計画調査
マザリシャリフ市復興支援調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カブール市アフマッドシャーババミナクリニック医療機材供与計画
ナンガルハル県クズクナール郡クリニック建設計画
ガズニ県カラバグ郡アスギールヘルスクリニック建設計画
ヘラート県シンダンド郡総合医療センター増築計画
ロガール県モハマドアガ郡サフェドサング村クリニック建設計画
タカール県タロカン市総合医療センター建設計画
ナンガルハル県ホガニ郡クリニック建設計画
ヘラート県精神科クリニック建設計画
カンダハル県ザリ郡における保健所建設計画
カブール市マイワン病院外科リハビリ病棟整備計画
カブール市結核・マラリア・皮膚ラシモニア治療薬倉庫修復計画
ヘルマンド県ラシュカルガ市ボラン小学校建設計画
ヘルマンド県ラシュカルガ市カルトラガン中学校建設計画
ヘルマンド県ラシュカルガ市中央男子中学校建設計画
ヘルマンド県ラシュカルガ市中央女子中学校建設計画
ヘルマンド県ラシュカルガ市トルタン中学校建設計画
カンダハル県マイワン郡カラムシュク小学校建設計画
カブール県ガジ・アデイ女子高校建設計画
カンダハル県マイワン郡ガジモハメドアユブハン中学校建設計画

アフガニスタン

案	件	名
カブール県アシェカン・アレファン高校建設計画		
カブール県サイドヌール・モハメッドシャーミナ中学校建設計画		
バダクシャン県ラグ郡女子学校建設計画		
カンダハール県アルガンダブ郡及びハクレーズ郡5校整備計画		
ウルダック県サングラフ郡女子小学校建設計画		
バグラーン県マダン女子小学校建設計画		
バグラーン県ハズラザード小学校建設計画		
バグラーン県カルテアティファク小学校建設計画		
クンドゥース県イスキ小学校建設計画		
バグラーン県ビビハバ女子小学校建設計画		
タカール県アルファローク小学校建設計画		
バダクシャン県タルビザン高校修復計画		
クンドゥース県アリフビルディ小学校建設計画		
クンドゥース県ヤカトゥート小学校建設計画		
クンドゥース県アジガン小学校建設計画		
バダクシャン県ファイズシャヒード高校修復計画		
クンドゥース県ガジア小学校建設計画		
クンドゥース県イスマイル小学校建設計画		
タカール県ファイアズシャヒード小学校建設計画		
タカール県アークマスジード小学校建設計画		
クンドゥース県アクマスジェド小学校建設計画		
バグラーン県ブリクムリ中央小学校建設計画		
タカール県インサフシャヒ小学校建設計画		
タカール県サイドナシールシャヒード小学校建設計画		
タカール県ムラーアブダルワドゥード小学校建設計画		
カピサ県タガブ郡カラエサラ村小学校建設計画		
カブール県サイドジャマルディン中学校建設計画		
カブール県チョークアルガンディ中学校建設計画		
バグラーン県ファティマゾフラ女子小学校建設計画		
カピサ県タガブ郡コラ村女子小学校建設計画		
バグラーン県ハワジャカマリワリ小学校建設計画		
ダイクンディ県キディール小学校建設計画		
ヘルマンド県グリシュク郡高等専門学校復興計画		
ウルダック県タガブ小学校整備計画		
カブール市サイドイスマイルシャヒド高校増築計画		
カブール市チャシュマコタル中学校建設計画		
ヘルマンド県グリシュク郡マルギール男子中学校建設計画		
バクティア県ミルハンサライ小学校建設計画		
カブール県障害者のための職業訓練センター支援計画		
クンドゥース県イマムサヒブ郡エスカイ小学校建設計画		
バクティカ県ジャニヘル郡ハスチ村小学校建設計画		
バーミヤン県及びゴール県ハザラジャー ド3校整備計画		
クンドゥース県ネクベイ女子小学校建設計画		
ロガル県シャシュカラ女子小学校建設計画		
ロガル県カリゼ中学校建設計画		
スーリスタン県ワント郡ワイガル小学校建設計画		
クンドゥース県イマムサヒブ郡ヒチカライ中学校建設計画		
バクティカ県ホシユアマンド郡女子小学校建設計画		
バルフ県チャルボルク郡タシュゴザール小学校建設計画		
ウルダック県サイダバード郡シャシカラ高校整備計画		
ウルダック県サイダバード郡ハレドビンワリド高校整備計画		
ウルダック県デフヤク郡コンデル女子小学校建設計画		
バルフ県ショールグラ郡ボリバフ小学校建設計画		
バルフ県バルフ郡ボカ小学校建設計画		
ナンガルハル県ベスード郡ゲルディカス小学校建設計画		
バルフ県チムタル郡及びバルフ郡4校整備計画		
ガズニ県ジャグリー郡アシュカダウド高校建設計画		
ガズニ県カラバーク郡ザードサング地区中学校建設計画		
バルフ県ショールグラ郡ビビザイナブ小学校建設計画		
バクティカ県ジャニヘル郡シャフトリ小学校建設計画		
クンドゥース県ハナバード郡チャートット中学校建設計画		
バルフ県デッダディ郡グーラムムハマドシャヒド小学校建設計画		
バルフ県ウラタバード郡イルカイチ小学校建設計画		

案	件	名
ゴール県ラルサンジャンガル郡キルマン女子中学校建設計画		
ナンガルハル県バティコット郡バティコットバザール女子小学校建設計画		
ガズニ県ガズニ市アリララ男子中学校建設計画		
ラグマン県カルガエ郡アブドゥルラヒムザイ女子小学校建設計画		
バルワン県チャリカール郡チャリカール中学校建設計画		
カブール県ラーマンババ高校建設計画		
カブール県サイドジャマルディン教員養成大学建設計画		
カブール県カタヘル高校建設計画		
カブール県タラヘル小学校建設計画		
カブール県カラチャイ小学校建設計画		
カブール県デヤフヤ女子小学校建設計画		
カブール県カルヤブシュタ小学校建設計画		
カブール県タジーン高校建設計画		
カブール県カピルバエ中学校建設計画		
カブール市ストリートチルドレン及び女性のための職業訓練センター支援計画		
クンドゥーズ県除隊兵士のための職業訓練センター建設計画		
ジャウズジャン県シェベルガン市における除隊兵士のための職業訓練センター建設計画		
ナンガルハル県ジャララバード市における除隊兵士のための職業訓練センター建設計画		
バルフ県マザリシャリフ市除隊兵士のための職業訓練センター建設計画		
パクティア県ガルデズ市除隊兵士のための職業訓練センター建設計画		
バーミヤン県除隊兵士のための職業訓練センター建設計画		
ラグマン県カルガエ郡ババジサヒブ女子小学校建設計画		
ラグマン県ベスラム村ハビブラフマン女子小学校建設計画		
ラグマン県アリンガー郡サンガル女子小学校建設計画		
ラグマン県アリスing郡カジアミン小学校建設計画		
ラグマン県アリスing郡シャムセヘル小学校建設計画		
ワルダック県トロール小学校机椅子供与計画		
クンドゥーズ市マラルギ小学校建設計画		
クンドゥーズ市ザルハリッド小学校建設計画		
クンドゥーズ県クナムカラン小学校建設計画		
クンドゥーズ県ハナバード郡タカチナール小学校建設計画		
クンドゥーズ県アリアバード郡ザンギ小学校建設計画		
クンドゥーズ県ハナバード郡ブヒアン女子小学校建設計画		
バルフ県バルフ郡バギアウラック小学校建設計画		
カブール県カラバフ郡ナスワネバゲアラム女子中学校建設計画		
バルフ県バルフ郡チュクシュ小学校建設計画		
ガズニ県カラバグ郡アスギール村マフムードタルジ小学校建設計画		
カンダハール県ダマン郡における除隊兵士のための職業訓練センター建設計画		
ナンガルハル県カマ郡シルガハール小学校建設計画		
ヘラート市イマムアブハニファ孤児高校建設計画		
バルフ県スルタンババアリシール小学校建設計画		
ワルダック県及びカブール県5校学校家具供与計画		
クンドゥーズ県イチキリ小学校建設計画		
ヘラート県シンダンド郡アジズアバド中学校建設計画		
ヘラート県シンダンド郡コハク小学校建設計画		
ヘラート県シンダンド郡カフィアン中学校建設計画		
ロガル県ジャウジ小学校建設計画		
ロガル県カマルヘル小学校建設計画		
ロガル県カルフル中学校建設計画		
カブール県教育大学付属女子高校建設計画		
ナンガルハル県チャバルハル郡カンジバグ中学校整備計画		
ヌーリスタン県ナンガラジ女子小学校建設計画		
カブール県教育大学付属男子高校建設計画		
ナンガルハル県ザンギ村小学校建設計画		
ヌーリスタン県トバク女子小学校建設計画		
クナール県センジ村女子小学校建設計画		
クナール県バタン村女子小学校建設計画		
ナンガルハル県チャバルハル郡サバラ小学校建設計画		
パンジシール県シャスト及びダシュタック中学校整備計画		
ナンガルハル県チャバルハル郡エディアハイル女子中学校建設計画		
バルワン県シェイフアリ郡アボバケレセディク高校建設計画		
ラグマン県メフテラム郡ハーメル小学校建設計画		
バダクシャン県ハシユ郡カジガルダン小学校建設計画		

アフガニスタン

案	件	名
ナンガルハル県バティコット郡チャルダヒ女子小学校建設計画		
バルフ県バルフ市フワジャバハオディン小学校建設計画		
ゴール県ラルサンジャンガル郡デボグダク村女子中学校建設計画		
ゴール県ラルサンジャンガル郡ダハネチャッカ男子中学校建設計画		
バルフ県コナカールドール小学校建設計画		
カブール市除隊兵士のための職業訓練センター建設計画		
ヘラート県除隊兵士のための職業訓練センター建設計画		
ナンガルハル県ジャララバード市橋梁修復計画		
カブール県アルアディン中学校整備計画		
バルワン県スルホバルサ郡ビビザイナブ女子小学校建設計画		
バルワン県シアガイルド郡カメネシャヒド小学校建設計画		
ゴール県ラルサンジャンガル郡チシュメイバシャ男子中学校建設計画		
パクティア県ガルデズ市バギシャー小学校建設計画		
ナンガルハル県バティコット郡マシュワニ女子小学校建設計画		
ナンガルハル県バティコット郡ガラティ小学校建設計画		
ラグマン県メフテラム市カジモハマドアミン小学校建設計画		
コースト県マンドゼ郡ドルマンハサンゼ女子小学校建設計画		
ラグマン県カルガエ郡アブドゥラヒムザイ女子小学校建設計画		
ラグマン県アリスンギ郡ミレ小学校建設計画		
ロガル県バラキバラク郡タガブ中学校建設計画		
ラグマン県タジカリ村橋梁建設計画		
ラグマン県タジカリ村道路・排水渠修復計画		
バーミヤン県ヤカウラング市道路整備用機材供与計画		
バーミヤン県ワラス市道路整備用機材供与計画		
バーミヤン県パンジャブ市道路整備用機材供与計画		
ゴール県ラルサンジャンガル市道路整備用機材供与計画		
スーリスタン県バシャガル村道路整備計画		
パクティア県ガルデズ市道路整備用機材供与計画		
ウルズガン県シャリスタン市道路整備用機材供与計画		
ワルダック県ベスード第一郡道路整備用機材供与計画		
ワルダック県ベスード第二郡道路整備用機材供与計画		
カンダハール県ダンド郡ザカルシャラフ地区道路修復計画		
カンダハール県クルチャアバッド地区道路修復計画		
ラグマン県カルガエ郡橋建設計画		
カブール県バグマン郡カルガ橋修復計画		
バルワン県シンワリ郡ドラズガイルド橋梁建設計画		
バルワン県シェイフアリ郡ナウイ橋梁建設計画		
ヘルマンド県グリシュク郡モルギール村排水渠建設計画		
バルワン県シアガイルド郡ワスガル橋梁改修計画		
バーミヤン県ワラス郡における道路及び排水溝修復計画		
ナンガルハル県バティコット郡ダマン道路修復計画		
ナンガルハル県バティコット郡ハジヤン道路修復計画		
ナンガルハル県カマ郡デガジ・カマ橋間道路修復計画		
スーリスタン県ガンダラブック郡コラタン橋梁建設計画		
ナンガルハル県ベスード郡における道路及び排水溝修復計画		
ナンガルハル県チャバルハル郡カンジバグ橋建設計画		
ラグマン県アリンガー郡ニアジ吊橋建設計画		
カンダハール県カルズ道路及び排水溝修復計画		
カンダハール県アルガンダブ郡及びカンダハール市における橋梁建設計画		
ラグマン県トマン村灌漑設備修復計画		
ラグマン県ゼラニ・バイン灌漑設備修復計画		
バルフ県イマムサヒーブ用水路補強計画		
カブール県チャヘルドフタラン灌漑設備修復工事計画		
カブール県シャカルダラ郡用水路整備計画		
スーリスタン県ババカラ村灌漑施設整備計画		
ラグマン県チャルバ村灌漑設備修復計画		
ナンガルハル県ザンギ村灌漑設備修復計画		
ナンガルハル県ベスード郡におけるメラン取水口及び護岸壁整備計画		
ナンガルハル県ベスード郡ドビラ村における護岸工事計画		
ナンガルハル県ベスード郡におけるジャマリ取水口及び護岸壁整備計画		
ナンガルハル県ベスード郡ゴウミシュベラ村護岸工事計画		
バルフ県ショールグラ郡護岸整備計画		
クンドゥース県ハナバード郡における護岸工事計画		

案	件	名
クナール県ソウカイ郡マスード村取水口整備計画		
ナンガルハル県グラエヌール郡灌漑設備修復計画		
ナンガルハル県クート郡灌漑設備修復計画		
バルワン県シアガイルド川護岸壁整備計画		
バルワン県シェイフアリ郡農業用水路修復計画		
バダクシャン県シャクダン村灌漑設備建設計画		
バダクシャン県バルーチ村灌漑設備建設計画		
カンダハール県アルガンダブ郡における護岸工事計画		
カピサ県タガブ郡における護岸工事計画		
ラグマン県カズアジズハン村における護岸工事計画		
ラグマン県チャルバフ村における護岸工事計画		
ナンガルハル県ベリバラ村護岸工事計画		
ヌーリスタン県4カ村飲料水供給計画		
カブール市市民センター建設計画		
ワルダック県サイダバード郡総合開発計画		
ロガル県モサフィ郡5ヶ村給水施設整備計画		
ナンガルハル県ベスード郡における水力発電所建設計画		
カンダハール県アルギスタン郡における井戸掘削計画		
カンダハール市ゴミ収集車供与計画		
カブール県サロビ郡復興開発計画		